

2024県民大集会アピール

今年も事故から13年となる3月11日を迎えました。県内をはじめ大きなダメージを受けた人たちの生業の復興や精神的な苦痛は、13年が過ぎても続いています。昨年11月に「特定復興再生拠点区域」の全域で避難指示が解除されましたが、一部でしかありません。避難区域はまだ残っています。避難者の数は、現在2万6千人余りとされていますが、帰還した人々の生活保障は徐々に打ち切られており、「風化」は進んでいます。原発事故は終わっていません。原発の過酷事故を風化させてはなりません。

福島第一原発事故の収束・廃炉作業も困難な課題をたくさん抱えています。国も東京電力も「廃炉と復興は両輪」と言っていますが、矛盾が広がっています。

政府・東京電力は、昨年8月24日、漁業関係者をはじめ多くの県民の理解が得られないまま、「ALPS処理水」の海洋放出を実施しました。

私たち実行委員会は、政府の海洋放出方針決定以降、「トリチウム等を含むALPS処理水の海洋放出方針の再検討を求める署名」を行い、経済産業省及び東京電力に繰り返し要請してきました。私たちの声が受け入れられることなく、国際社会および国民の理解も得られないまま、海洋放出が強行されたことに強く抗議します。

漁業者は、「廃炉が完全に完遂した時点で本県の漁業が存続していることを確認して、はじめて我々は理解、了解ができる」と語っています。海洋放出は、風評のみならず、世代をまたぎ将来にわたる生業の維持、継続の問題なのです。

さらに岸田政権は、原子力発電所の「60年超運転」を可能にする「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」を具現化する「GX推進法」と「GX脱炭素電源法」を昨年の通常国会で成立させました。福島原発事故被害者の心の痛みを忘れたかのような、政府方針の180度転換は許せません。

今年元日の能登半島地震での志賀原発をみても明らかのように、地震大国日本において、原発は危険な施設以外の何ものでもありません。国の政策の誤りによって、再び人々が犠牲を強いられることがあってはなりません。

私たちは呼びかけます。福島悲劇を再び繰り返さないように、多くの人たちが関心をもって「福島の現状と課題」を共に見つめ、考え、議論することを。

2024年3月16日

2024原発のない福島を！県民大集会